別紙様式第五十九　（平10蔵令164・全改、平11蔵令３・平12蔵令69・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令

主務官庁：財　務　省

非居住者とのデリバティブ取引に関する報告書

（　　年　　月中）

財　務　大　臣　殿

（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿

報　告　者：

名称及び

代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿

責任者記名押印

又は署名　＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

取引相手の国籍	店頭オプション取引				先渡取引に係る売買差損益	
	売買高		月末残高			
	受取プレミアム	支払プレミアム	受取プレミアム	支払プレミアム	金利先渡取引	為替先渡取引
合　計						

（記入要領）　1　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

2　本報告書は、本邦店における決済ベースの計数を記入すること。

3　記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

4　金利先渡取引以外の先渡取引に係る売買差損益については、合算の上、「為替先渡取引」欄に記入すること。

（日本工業規格Ａ４）